［**重要な債務負担行為**］

	件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額
1.	平成22年度地震・地震動評価のうち内陸の活断層調査に基づく震源断層評価手法の検討に係わる現地調査・探査および解析業務	84,315,000円	84,315,000円
2.	平成22～23年度耐震機能限界試験（非常用ディーゼル発電機）に係る業務	312,616,500円	312,616,500円
3.	平成22年度深部地震動観測システムの構築	322,350,000円	322,350,000円
4.	平成22年度柏崎深部地震動観測サイト周辺の広域地下構造調査―微動・自然地震動観測及びＧＰＳ観測の実施	286,965,000円	286,965,000円
5.	平成22年度活断層の地震規模及び活動性評価の精度向上に関する検討	67,819,630円	67,819,630円
6.	平成22年度地震波干渉法を用いた地下構造推定に関わる適用性及び検知精度の検討	51,240,000円	51,240,000円
7.	平成22年度耐震設計審査指針改訂に伴う全国の既設プラント周辺の主要活断層の情報収集・整理及びデータベースの構築	69,300,000円	69,300,000円
8.	平成22年度深部地震動観測システムの構築のためのボーリング調査・観測井整備工事	1,701,000,000円	992,197,500円
9.	平成22年度人工バリアの安全裕度確認試験	103,950,000円	103,950,000円
10.	平成22～23年度高燃焼度燃料破損限界試験水素吸収量の影響評価試験（ＰＷＲ）	70,379,400円	70,379,400円
11.	平成22～23年度高燃焼度燃料破損限界試験水素吸収量の影響評価試験（ＢＷＲ）	73,605,000円	73,605,000円
12.	平成22～23年度福島第一原子力発電所第４号機炉心シュラウド廃材からの試験片採取及び移送	106,064,700円	106,064,700円
13.	平成22年度ステンレス鋳鋼の高精度非破壊検査技術検証（ＰＷＲ主冷却材管の非破壊検査技術確認等）	57,015,000円	57,015,000円
14.	平成22年度シュラウドサポート溶接部の残留応力解析及び解析用材料データ取得試験	80,850,000円	80,850,000円
15.	平成22～23年度照射材補修溶接部の疲労試験等	80,955,000円	80,955,000円
16.	平成22年度緊急事態応急対策拠点施設等の原子力防災衛星設備の撤去・現状復旧工事	98,700,000円	98,700,000円
17.	平成22年度既設Ｇプラントの耐震バックチェックに係るクロスチェック解析（建屋質点系、機器・配管）	70,350,000円	70,350,000円
18.	平成22年度既設Ｇプラントの耐震バックチェックに係るクロスチェック解析（土木、建屋ＦＥＭ）	66,675,000円	66,675,000円
19.	平成21～23年度中間貯蔵施設基準体系整備事業高燃焼度燃焼健全性に関する試験（ＰＷＲ）	80,745,000円	80,745,000円
20.	平成21～23年度原子力耐震・構造研究拠点における原子力耐震安全研修システムの整備	169,776,600円	169,776,600円
21.	平成22年度原子炉建屋周辺斜面の安定性評価における震動台試験	96,974,997円	96,974,997円

［**金融商品に関する事項**］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

当法人は、資金調達については運営費交付金及び検査手数料収入によっております。

財政融資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行による資金の調達は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	11,573,176,604円	11,573,176,604円	0円
⑵未収入金	2,149,031円	2,149,031円	0円
⑶敷金・保証金	716,831,640円	554,021,640円	162,810,000円
⑷未払金	(　4,312,630,229円)	(　4,312,630,229円)	(　0円)
⑸短期リース債務	(　1,099,117,695円)	(　1,099,117,695円)	(　0円)
⑹長期リース債務	(　2,573,790,905円)	(　2,462,027,203円)	(△　111,763,702円)

㈱　負債に計上されているものは、(　)で示しております。

（注１）　金融商品の時価に関する算定方法

⑴現金及び預金、⑵未収入金、⑷未払金、⑸短期リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶敷金・保証金

翌事業年度の回収見込額によっております。

⑹長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の期末残高を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）　敷金・保証金

敷金・保証金のうち一部（16,397,256円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑶敷金・保証金には含めておりません。

［**重要な後発事象**］

該当事項はありません。